

チ、動作指導であった。肩関節痛のうち、1名（松葉杖歩行可）が腱板断裂と診断され、日常行動が困難になったため、やむなく手術を受けたが、術後の日常活動がより困難になり、対策として環境整備、ADL動作の獲得について報告し、合併する整形疾患に対するケアもより必要であることが示唆された。

7. 精神医学・認知症

舟橋龍秀班員らは、スモンにおけるうつ状態の評価と啓発活動の試みを報告した。平成26年度愛知県スモン検診において自己記入式評価尺度と精神医学的面接を実施した。うつ傾向は、これまでの調査と同様に25.0%に認められた。今後の啓発活動の中に含めていくべき内容と考えられた。また、昨年度の成果を生かし、スモン患者のメンタルヘルスが向上を目的としたリーフレットを作成し、全国のスモン患者への配布を行った。愛知県のスモン患者に対しては、面接を実施し、リーフレットを活用した啓発活動を実施し、有効であった。今後も継続的に活用しうるものであると評価した。

齋藤由扶子班員らは、スモン患者における認知症とMCIの合併について－愛知県での調査結果－を報告した。MCI（軽度認知障害）は認知症の前駆段階の可能性のある状態である。全国スモン検診において認知症・MCIの診断に、MMSEとCDR（臨床的認知症尺度）の有用性を、愛知県におけるスモン検診で検証した。検診の負担をできるだけ抑えるために、CDRを簡便化し、一部スモン現状調査個人票のデータを利用できるか試みた。愛知県のスモン検診患者14例のうち、認知症は1例、MCIは0例であった。結果は従来のMCIの有病率に比べ低値であり、CDRの実施法に問題がある可能性があった。聞き取りを1回の診察で本人から聞き取りを行った為と考えられた。スモン患者の状態把握には介護福祉・行政と連携して状態把握することが望まれる。保健師に対するCDRの研修が是非とも必要である。

松原悦朗班員らは、スモン患者での認知機能障害の検討を行った。スモン患者での認知機能障害に関して、認知機能をMMSEとMoCA-Jで評価し、周辺症状の有無を阿部式簡易BPSDスコア（ABS）で評価し、検討した。対象は、大分県スモン患者8名（男性4名、

女性4名、年齢80.2±7.3歳）。8例中3例で何らかの周辺症状を認め、周辺症状のある3例では周辺症状のない5例に比べ、BarthelIndex平均値（55.0vs85.0）、MoCA-J平均正答率（50.0vs78.4）、MMSE平均正答率（72.2vs93.1）のいずれも低値であった（以上BPSD+ vs BPSD-表記）。周辺症状のある例では認知機能評価項目のうち遅延再生、計算での正答率低下が目立った。スモン患者でも周辺症状を伴う認知症合併例が存在し、周辺症状の発症要因にスモン患者特有の問題も考えられた。

吉良潤一班員らは、スモン患者における非言語性認知機能の解析を行った。スモン患者女性4名に対し、MMSEに加えて、レーブン色彩マトリクス検査を施行した。MMSEでは、すべてで異常は認めなかったが、レーブン色彩マトリクス検査では、スコアは、加齢とともに低下していた。MMSEは、認知機能障害を短時間で幅広く評価するのに適しているが、高齢スモン患者では、今回レーブン色彩マトリクス検査でみられた非言語性認知機能の加齢による低下等、特異的な高次脳機能障害が認められる可能性があり、認知症のスクリーニング検査以外にも特異的な神経心理検査が必要と考えられた。

8. 風化防止、その他の研究

田中千枝子班員らは、「第3回スモン研修会」岩手県開催の内容と結果を報告した。スモン患者は高齢化しており、スモンの特性に配慮した介護・福祉・医療サービスの提供が必要であり、また、患者数は全国的に減少してきており、スモンは風化の危惧がある。今年度は患者数が少なく更に県土が広く患者が広範囲で生活している岩手県での開催を行った。当日の参加者は8名であった。参加者のほとんどがスモン患者の支援は未経験だったが、スモンについての認知度は高かった。受講したことで、スモンの症状や歴史、患者家族の抱えている心理社会的問題、使える制度やサービス、さらにスモン患者から体験談を学び、スモンに関する理解を深めるきっかけや、スモンの啓発効果があったと考える。今後は、スモンと関わる機会の少ない地域での参加人数を増やすために呼びかけ方の工夫やPR活動について検討する必要がある。

狭間敬憲班員らは、若手医師によるスモン患者訪問

を試み、スモン診療に経験豊かな神経内科医に加えて若手医師も参画する支援環境を検討した。スモン患者の訪問診療をした3人の医師のうち2人はそれ以前にスモン患者を診療したことはなかった。スモン患者が現在抱える問題として、高齢化したスモン患者の併発症（合併症）はスモンによって修飾を受けるが故に、十分なスモンの知識を併せ持った医師でなければ適切な診療が行えないことや、スモンを知らない医療従事者が増加することで自分たちの苦痛が理解されなくなるという不安が挙げられた。また、今後のスモンに関する医療のあり方について、患者がスモン以外の疾患で医療機関を受診した際に十分な医療が受けられるように、日頃からかかりつけの医師以外に地域の急性期病院にも受診し顔見知りの関係を築いておくべきとする意見や、スモンに留まらず、全ての薬害（薬害エイズ、薬害肝炎等）には行政や製薬会社により早急で適切な対応が取られていれば予防可能であった症例があり、医療従事者以外にもスモン薬害を周知して薬害の発生を防止すべきなどの意見があった。

藤木直人班員らは、鍼灸マッサージによるスモン患者のむくみ（浮腫）治療の報告を行った。訪問治療を行っている10名のスモン患者には、高齢によりその大半に様々な併発症が見られる。その半数は筋力や循環機能低下により現れる浮腫みである。自動運動の制限・加齢による骨密度減少が引き起こす骨折のために運動機能が妨げられることも症状が悪化する原因といえる。成人の一般女性に多く見られる程度の浮腫みの症状とは違い、スモンと高齢によって併発される症状は運動等の血流改善で解消することは困難である。今回70代女性を例に挙げ研究の対象とし、按摩・電気治療・鍼治療を用いて症状の改善を図った。結果、浮腫みは徐々に改善され、鍼灸を用いる事で浮腫みの症状に効果的と判断できる。

9. 広報

「スモンに関する調査研究班」としては、広報とスモンの風化対策として班員を対象にしたワークショップと、市民公開講座『スモンの集い』を開催した。

ワークショップは平成26年7月25日に名古屋市で行い、93名の参加があった。高齢者とスモン患者への国に夜対策、および最近の医療トピックスをテーマ

とした。プログラムは以下の如くである。

1) 「新しい難病医療法について」

厚生労働省疾病対策課 小柳 隆一

2) 「スモン患者におけるサービス利用と対応策」

日本福祉大学社会福祉学部 鈴木由美子

3) 「ロコモーションシンドロームとサルコペニア」

国立長寿医療研究センター病院長

原田 敦

スモン患者と医療福祉従事者対象に行った市民公開講座『スモンの集い』は平成26年11月9日に京都市で開催され、186名が参加した。プログラムは以下の如くである。

1) 「全国スモン患者の現状」

国立病院機構鈴鹿病院長 小長谷正明

2) 「近畿地区班員のスモン研究の紹介」

がくさい病院長 小西 哲郎

3) 「スモンの思い出」

高橋西梅田クリニック名誉院長

高橋 光雄

4) 「我が国の難病医療の今後とスモン」

厚生労働省疾病対策課 岩佐景一郎

5) 患者会からの発言

京都スモンの会 山崎 裕子

大阪スモンの会 嶋 幸子

京都スモンの会滋賀支部会長 中西 正弘

6) 行政の難病医療のとりくみの現状と今後

大阪府のとりくみ

大阪府健康医療部保健医療室

副理事兼健康づくり課長 撫井 賀代

京都府のとりくみ

京都府健康福祉部健康対策課長

中本 晴夫

7) 「我が国の難病医療ネットワークの生い立ちと今後のあり方」

大阪難病医療情報センターセンター長

狭間 敬憲

また、スモン患者の療養に資するために冊子『2013年スモンの集い講演集』『スモン・ソーシャルワーク・ハンドブック』『よりよいメンタルヘルスに向けて』『スモン患者さんのためのリハビリテーション、鍼灸、

マッサージ後遺症軽減のための留意点』を各スモン患者（健康管理手当受給者 1638 人）、患者団体、医療・福祉・行政機関に配布した。

また『スモンに関する調査研究班』のホームページを以下の URL で開設した。（<http://www.hosp.go.jp/~suzukaww/smon/index.html>）。

考察

スモンは第二次世界大戦後の混乱が治まってからしばらく経った昭和 30 年頃から 45 年（1955～70 年）にかけて多発した神経疾患であり、原因不明の難病として大きな社会問題となった。厚生省によって調査研究班が組織され、昭和 45 年にキノホルムによる薬害ということが確定し、同剤の使用禁止によって新規発生者はほぼ皆無となった。しかし、治療方法未確立であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくなく、さらに、経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家庭の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病であることから、昭和 47 年より行われてきた特定疾患研究事業の対象疾患とされて来た。

平成 27 年（2015 年）1 月 1 日より、新たな「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、難病とは「原因が不明で治療方法が確立しておらず、希少な疾病であって長期の療養を必要とする疾患」という定義になり、原因が既に明らかとなっているスモンはこの定義から外れることになった。しかしながら、国による調査研究班で病因を確定した難治性疾患であり、また、薬害でもあり、国が恒久対策を講じてきたことなどから、今後もスモンは特定疾患治療研究事業に残り、従来通りの医療費補助などの施策は継続されることになった。患者や、班員をはじめとする医療者の誤解や混乱を防ぐために、本班においてもワークショップや市民公開講座『スモンの集い』などで、厚生労働省疾病対策課の担当者より新しい難病法の説明とスモンに対する施策の継続などの説明を受けて、理解に供した。

当班によるスモン患者の恒久対策として、健康状況の把握を目的に、全国のスモン患者検診が昭和 63 年度（1988 年）より継続的になされてきた。特定疾患治療

研究対象者として、スモン患者は他の特定疾患のように、毎年診断書提出や検診が義務づけられてはいないが、2004 年頃までは、毎年 1000 人以上の検診をしていた。しかし、2005 年からは 1000 人を割り、2013 年には 600 人台に低下している。一方で、スモン患者数も減少しており、薬害救済基金よりの健康管理手当受給者数は 1988 年には 4714 人いたが、2014 年 4 月には 1639 人となっている。受給者に対する検診受診者の割合は、受診者が最も多かった 1990 年には 26.1% であり、2000 年には 33.7% であったのに対し、本年度は 39.1% と、むしろ増加している。また、今年度初頭の受給者の 82.6% が、過去に検診受診をしていたが、過去 3 年間の受診者は 48.6% に留まっている。

検診の場においては、医学的チェックだけではなく、福祉・介護についての相談や、様々な啓発活動も行われており、また被検診者同士の交友の場として活用されていることが、各班員から報告されている。それらが検診や当班の活動に対するアンケート調査でのポジティブな答えとして返って来ていると考えられる。一方、端から検診を無視している人はおいても、受診希望がありながらも、検診を受けられない人も少なからずいると推察され、受診に便利な検診場所や訪問検診などの要望も強い。特に、患者高齢化によって顕著な問題になりつつある独居スモン患者の検診や介護にも目を向ける必要がある。

検診においては、経年的の患者年齢が高齢化しており、今年度受診者の平均年齢は 79.1 ± 8.8 歳であり、昨年度より 0.6 歳、平成 20 年の 76.1 ± 8.1 歳より 0.6 歳上昇している。年齢構成も変化し、今年度は 70% 以上が 75 歳以上の後期高齢者となっており、85 歳以上は 30% におよんでいる。したがって、医療面でも、福祉面でも、高齢者一般の問題が前面に出てきている。検診によって医学面で問題ありとされた受診者は 83%、家族や介護面で問題ありとされたのは 46% であり、それぞれ 10 年前の 74%、36% より、10% 近く増加している。

スモン患者の配偶者や子どもも同時に高齢化は、家庭内での介護力の低下を来しているが、それを反映してか、介護関連の支援・サービスは最近で全般的に利用頻度が大きく増加していて、スモン患者療養の支援

の内容周知向上が寄与した可能性も考えられている。生活満足度や介護不安などが、調査によっては不変か改善傾向が認められており、介護体制の整備や担当者の積極的な働きかけによって、良い影響をもたらしている可能性がある。一方、高齢化に伴う併発症の増加や、加齢と障害が相乗的にもたらすサルコペニア、嚥下障害による栄養状態悪化や肺炎、冷感・排尿障害などの自律神経症状の悪化などは深刻な問題であり、看護と介護の両面からの支援が重要である。独居患者を始めとする、療養状況に問題が存在する可能性のあるスモン患者には、地域の行政機関や訪問看護ステーションなどとの協力も必要である。また、介護に当たる家族は、うつ傾向が著明という指摘もあり、患者本人のみならず、家族への支援も重要である。

今年度もスモンの病態に関する研究は何題か報告されている。ポストポリオ後症候群のように、スモン患者の感覚障害が年月を経て悪化するかについては、廣田班員の電気生理学的検討では、後根神経節より遠位の軸索の機能に関しては加齢変化に与える影響は小さく、否定的な結果であった。一般的に感覚障害の客観化は困難であるが、寶珠山班員はスモンによる慢性疼痛患者では、感覚野および感覚関連野での γ 帯域の脳活動が持続していることを明らかにし、前部帯状回の活動が他皮質との連関をせず自律的に活動していることが示唆され、自覚的症狀である慢性痛を数値化、可視化が期待され、患者の訴えの的確な把握の可能性が考えられている。

キノホルムの神経毒性についても、細胞死関連蛋白の発現誘導、酸化ストレス、神経成長因子受容体のNGFによる自己リン酸化反応を抑制の観点から検討し、それぞれに神経毒性を確認した。それらの機序が、互いにどのような関係にあるのかが、今後の課題である。なお、昨年度は、勝山班員は、痛覚反応に関与する神経ペプチド前駆体VGF (Vaccinia growth factor) がキノホルムにより発現が上昇することを見だし、転写因子c-Fosの発現誘導を介してVGFが発現誘導することを見だしている。スモンの感覚障害に唯一保健適応を得ているノイロトロピンは、Vaccinia virus接種家兔炎症皮膚抽出液であり、同剤がキノホルムによる神経障害の対する保護作用を武藤班員によっ

て見いだされている点は、スモンの異常感覚発現を考える上で興味深い。

当班の広報活動としては、例年のように、ワークショップと市民公開講座『スモンの集い』を開催したことおよび、今年度は「スモンに関する調査研究班」のホームページを開設した。また、講演録や療養に関する冊子を個々のスモン患者に配布し、肯定的な反応が寄せられている。これからも、スモン患者に寄り添う立ち位置での啓発・広報をしていく必要がある。これまで本研究班はスモンの研究、検診活動と並んで啓発活動にもさまざまな取り組みを行ってきたが、本格的なIT時代を迎え、情報収集や発信はインターネットを通じて行うことが主流となりつつあることを踏まえ、久留聡班員を中心に当班のホームページ作成に着手した。スモンの班員、研究協力者4名で編集委員会を組織し、編集会議を行って、運営方針の決定、執筆の分担などを行った。平成26年12月より稼働している。今後さらに内容を充実させ、疾患の啓蒙や本班会議の活動の積極的なアピールをしていきたいと考える。

II. 分 担 研 究 報 告

平成 26 年度検診からみたスモン患者の現況

小長谷正明（国立病院機構鈴鹿病院）
久留 聡（国立病院機構鈴鹿病院）
藤木 直人（国立病院機構北海道医療センター神経内科）
千田 圭二（国立病院機構岩手病院）
亀井 聡（日本大学神経内科）
祖父江 元（名古屋大学神経内科）
小西 哲郎（がくさい病院）
坂井 研一（国立病院機構南岡山医療センター神経内科）
藤井 直樹（国立病院機構大牟田病院）
橋本 修二（藤田保健衛生大学衛生学講座）
田中千枝子（日本福祉大学社会福祉学部）
寶珠山 稔（名古屋大学脳とこころの研究センター）

研究要旨

本年度検診総数は 645 例で、うち 642 例がデータ解析に同意し、新規検診受診者は 6 例である。

男女比は 185：457、平均年齢は 79.1±8.8 歳であり、年齢構成は 49 歳以下 0.3%、50-64 歳 4.8%、65-74 歳 24.6%、75-84 歳 41.3%、85 歳以上 29.0%であった。

身体症状は指数弁以下の高度の視力障害 10.3%、杖歩行以下の歩行障害 58.6%、中等度以上の異常感覚 72.5%であった。何らかの身体的随伴症状（いわゆる合併症）は、回答者の 99.0%にあり、白内障 61.0%、高血圧 56.5%、四肢関節疾患 36.0%、脊椎疾患 40.5%などの内訳である。54.9%に精神徴候を認め、認知症は 13.7%であった。

診察時の障害度は極めて重度 6.1%、重度 21.2%、中等度 44.3%であり、障害要因はスモン+併発症が 68.0%と 2/3 を占めていた。介護保険は 642 人中 348 人 54.3%が申請しており、要介護 4 と 5 は併わせて 53 名で、受診者全体の 8.3%であった。療養上の問題は医学上 83.2%、家族や介護 46.6%、福祉サービス 23.8%、住居経済 20.9%であった。

A. 研究目的

本年度検診結果からみた全国のスモン患者の現況を把握し、高齢化しつつあるスモン患者療養支援の基礎資料とする。

B. 研究方法

本班班員を中心として、保健所などの行政機関、患者団体が協力して「スモン現状調査個人票」に基づい

て問診と診察を行い、橋本班員により集計／解析が行われた。

C. 研究結果

本年度検診総数は 645 例で、うち 642 例（男：女＝185：457）がデータ解析に同意したが、昨年度の 686 例より 44 例減少した。うち新規検診受診者は 6 例である。地区別には北海道 62、東北 58、関東・甲越

107、中部 109、近畿 108、中国・四国 138、九州 60 例であった（図 1）。平均年齢は 79.1±8.8 歳（男 77.5±8.6 歳：女 79.8±8.8 歳）であり、年齢構成は 49 歳以下 0.3%（1 人：1 人）、50-64 歳 4.8%（13 人：18 人）、65-74 歳 24.6%（48 人：110 人）、75-84 歳 41.3%（85 人：180 人）、85 歳以上 29.0%（38 人：148 人）であった（図 2）。

現在の視覚障害（回答数 619）は全盲、指数弁以下、新聞の大見出し程度が夫々、1.5%、8.8%、30.2%であり、新聞の細かい字と正常は 45.6%と 14.1%であった（図 3）。歩行障害（回答数 635）は不能、つかまり歩き以下、杖歩行が夫々、10.4%、24.9%、23.3%であり、かなり不安定独歩とやや不安定独歩およびふつうは夫々 9.8%、24.6%、7.1%であった（図 4）。下肢筋力低下（回答数 625）と痙縮（回答数 627）の中等度以上の障害は夫々、44.4%、25.5%であり、触覚（回答数 605）と痛覚（回答数 606）、振動覚障害（回答数 605）では夫々、49.3%、43.8%、71.4%であった。過敏は触覚 12.1%、痛覚 24.3%であった。異常感覚（回答数 619）では中等度以上が 72.5%にみられており、初期からの経過は（回答数 601）では悪化、不変、軽減が夫々 17.3%、23.3%、59.4%である。

自律神経症状では、皮膚温低下（回答数 624）が 70.1%、臥位血圧（回答数 592）が収縮期 160<or 拡張期 95<の人が 15.4%、尿失禁（回答数 640）が 59.2%、大便失禁（回答数 634）が 28.9%みられている。胃腸障害（回答数 625）は 77.9%にあり、19.8%はひどく悩んでおり、3.4%はしばしば腹痛を訴えている。

身体的随伴症状（併発症：回答数 634）は 98.1%にみられており、高率なものは白内障 61.0%（影響のあるもの 14.2%）、高血圧 56.5%（4.3%）、心疾患 22.4%（6.2%）、脊椎疾患 40.5%（11.7%）、四肢関節疾患 36.0%（11.7%）であった。また、骨折は 17.5%（5.2%）脳血管障害は 12.0%（4.3%）糖尿病 14.5%（4.9%）パーキンソン症状 2.8%（1.7%）、悪性腫瘍 9.6%（1.6%）であった。また、精神徴候（回答数 628）は 54.9%に認められており、不安・焦燥 29.5%（影響のあるもの 7.6%）、心氣的 13.7%（3.2%）、抑うつ 18.3%（4.9%）、認知症 13.7%（7.2%）である。

診察時の障害度（回答数 627）は極めて重度 6.1%、

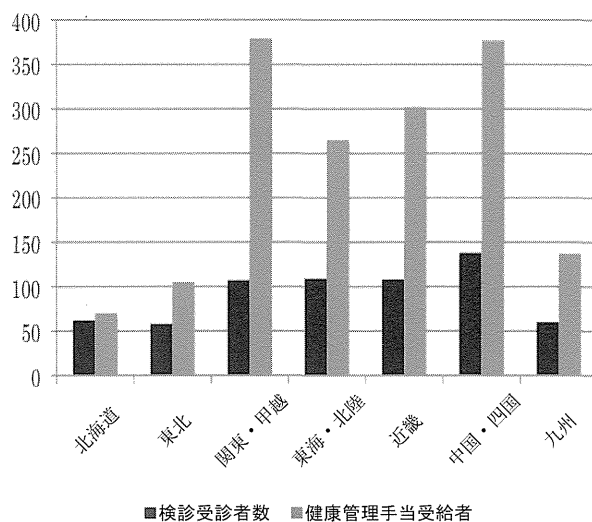


図 1 地域別検診受診者数と健康手当受給者数

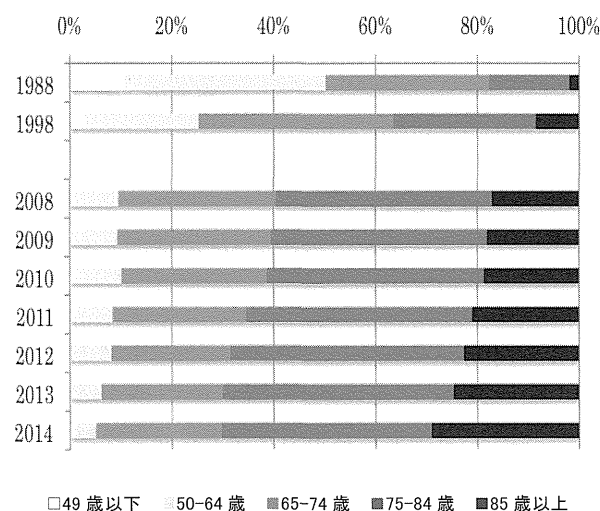


図 2 年齢構成の変遷

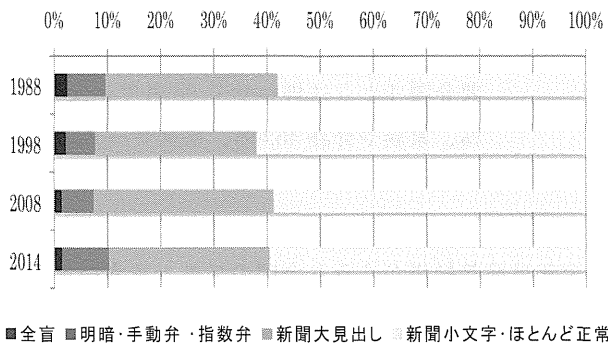


図 3 視力障害の変遷

重度 21.2%、中等度 44.3%であり（図 5）、障害要因（回答数 622）はスモン 20.6%、スモン+併発症 68.0%、

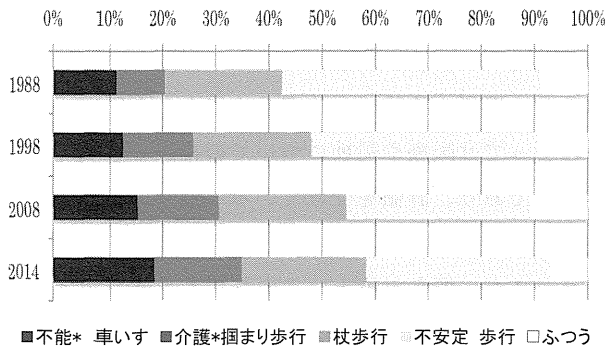


図4 歩行障害の推移

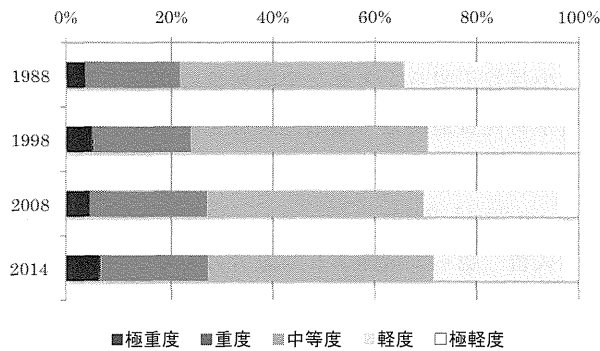


図5 障害度の推移

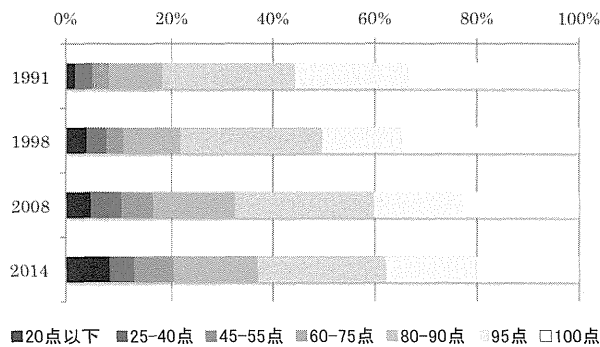


図6 Barthel Indexの推移

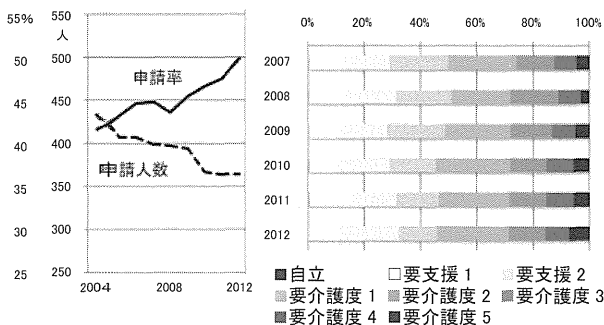


図7 介護保険申請状況の推移(左)と判定結果の推移(右)

併発症 2.7%、スモン+加齢 8.7%である。Barthel Index (回答数 642) は 20 点以下 7.8%、25-40 点 4.8%、45-55 点 7.8%、60-75 点 16.7%、80-90 点 25.1%、95 点 17.8%、100 点 20.1%であった (図 6)。過去 5 年間の療養状況 (回答数 641) は在宅 74.3%、ときどき入院/所 14.0%、長期入院 (所) 11.7%であった。

介護保険は 54.3% (348 人) が申請し、自立 0.3% (1)、要支援 1 度 10.4% (36)、要支援 2 度 18.0% (62)、要介護 1 度 15.4% (53)、要介護 2 度 24.3% (84)、要介護 3 度 14.2% (49)、要介護 4 度 8.4% (29)、要介護 5 度 7.0% (24) であった (図 7)。

療養上の問題は医学上 83.2%、家族や介護 46.6%、福祉サービス 23.8%、住居経済 20.9%であった。

本年度検診結果の詳細は、1979 年度からの検診結果一覧表と併せて、本稿の末尾に掲載した。

D. 考察

昭和 45 年 (1970 年) のキノホルム販売と投与の禁止以降、新たなスモン患者の発生はほぼ皆無となり、その結果、経年的にスモン患者の総数は減少し、「スモンに関する調査研究班」による検診の受診者の年齢も高齢化している。平成 26 年 1 月 1 日の全薬害被害者救済基金受給者数は 1639 人であり、昨年より 109 人、25 年前の平成元年の 4603 人より 2968 人減少している。

今年度受診者の平均年齢は 79.1±8.8 歳であり、昨年度より 0.6 歳、平成 20 年の 76.1±8.1 歳より 6 歳上昇している。年齢構成も変化し、今年度は 70%以上が 75 歳以上の後期高齢者となって折、85 歳以上は 30%におよんでいる。したがって、医療面でも、福祉面でも、高齢者一般の問題が前面に出てきている。医学面で問題ありとされた受診者は 83%であり、家族や介護は 46%であり、それぞれ 10 年前の 74%、36%より、10%近く増加している。

したがって、スモンに対する恒久対策として患者の実態を把握するには、検診率が向上することが望まれる。本班が検診事業を組織的に開始した昭和 63 年以降に、現存の全薬害被害者救済基金受給者の 82.6%が少なくとも一度は受診しているが、今年度だけでみると 39.5%であり、過去 3 年間でも 48.6%に留まってい

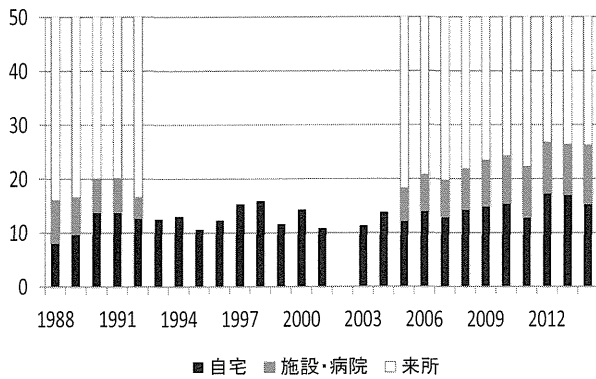


図8 検診場所の推移

る。被受診者の中には、高齢や病状の悪化で、検診会場ないしは検診を行う医療機関に来ることができない人が多いことは、想像に難くない。最近においても、自宅ないしは入所（院）中の施設・病院への訪問検診は27.8%であることより（図8）、患者の要望に配慮したきめ細かい対応が必要である。

このように発症後40年以上を経て患者は高齢化に伴って、医学状況は悪化していることは容易に推察でき、また検診による種々のデータもこのことを示している。しかし、ADLやQOLに関連性の強い歩行能力をみると、歩行不能や車いすの割合は経年的に増加しており、ほぼ一定傾向の視力障害と対照的である。ADL指標であるBarthel Indexも、低得点の割合が、歩行能力低下例の割合と比例して増加しているが、重症度は漸増傾向にあるが、顕著ではない。患者の障害要因はスモン単独とするものは少なく、スモン+併発症（合併症）ないしはスモン+加齢が併せて約80%を占めるようになって来ており、その併発症も高齢化との関連性が強い疾患が多い。従来はスモンでは少ないといわれていた認知症が徐々に増加し、今年度は14%になった。

介護・福祉の検討では、介護保険の申請率は54.3%と、制度発足以来最高の申請率となった。また、最重度の要介護度5に判定された割合は合わせて7.0%である。今年度の受診者での結果を年度初頭の薬害救済基金受給者数1639人から推定すると、要支援が1と2を併わせて258人、要介護度1と2は併せて349人、要介護3と4は併せて199人、要介護5は62人となり、非受診者にやや重症者が多い可能性を考慮すると、

この数字より若干多いと思われる。しかし、スモン患者の判定への不満は改善されていない。

スモン患者の検診は、診察の場であると同時に、患者にとっては医療や福祉についての相談や啓発を受ける機会であり、評価を受けている。個々の検診場面では受診者の状況に応じた、必要なアドバイスを行うスタンスも、恒久対策という面からも重要である。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 小長谷正明ら：スモン全国検診の総括 厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・平成25年度総合研究報告書 p 23-43, 2014
- 2) 久留 聡ら：全国スモン患者に対する質問紙による調査 厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・平成25年度総合研究報告書 p 99-101, 2014

表 スモンに関する調査研究班検診結果集計・経過一覧表（抜粋）

現行の「スモン現状調査個人票」を用いた全国的な検診システムは1988年からである。それ以前のデータは、一部の研究者に限られた範囲で診察した結果を現行の「スモン現状調査個人票」に転記集計したものであり、扱いは注意を要するが、参考として記載した。

表1 検診患者数および薬害救済基金よりの健康管理手当受給者数

検診年度	検診総数	女	男	新規受診者数	健康管理手当受給者数
	人	人	人	人	人
1979	204	142	64		
1980	269	194	75		
1981	364	267	97		
1982	467	342	125		
1983	542	399	143		
1984	606	460	146		
1985	417	308	109		
1986	524	388	136		
1987	580	431	149		
1988	834	642	192		4714
1989	1127	877	250		4603
1990	1205	913	292		4492
1991	1073	270	803		4385
1992	1155	266	889		4266
1993	1107	824	283	134	4138
1994	1120	853	267	110	4012
1995	1084	800	274	71	3849
1996	1042	778	264	65	3705
1997	1141	839	300	87	3556
1998	1040	762	278	53	3424
1999	1149	851	298	88	3308
2000	1073	789	284	58	3182
2001	1036	738	298	51	3057
2002	1035	759	276	33	2936
2003	991	722	269	28	2812
2004	1041	769	272	55	2709
2005	942	680	264	19	2594
2006	912	659	253	15	2499
2007	890	640	250	21	2376
2008	911	666	245	38	2265
2009	867	627	240	34	2176
2010	787	550	237	18	2071
2011	766	545	221	12	1991
2012	730	512	218	17	1855
2013	683	470	213	17	1748
2014	642	457	185	6	1639

表2 検診受診者年齢構成

検診年度	検診総数	49歳以下	50-64歳	65-74歳	75-84歳	85歳以上
	人	%	%	%	%	%
1979	204	15.0	46.0	29.0	10.0	0.0
1980	269	16.0	47.0	28.0	9.0	0.0
1981	364	15.0	40.0	33.0	12.0	1.0
1982	467	15.0	45.0	28.0	11.0	1.0
1983	543	13.0	44.0	28.0	13.0	2.0
1984	606	13.0	42.0	29.0	14.0	2.0
1985	417	13.0	36.0	30.0	18.0	2.0
1986	524	11.0	38.0	31.0	18.0	3.0
1987	580	11.0	39.0	29.0	18.0	3.0
1988	834	10.1	40.2	32.0	15.8	1.9
1989	1127	8.1	36.5	34.1	19.1	2.3
1990	1205	5.0	17.0	13.0	9.0	0.0
1991	1073	6.5	35.7	32.9	21.3	3.5
1992	1155	6.2	33.8	33.7	21.6	4.8
1993	1107	5.4	34.6	35.4	24.5*	
1994	1120	5.2	32.6	35.2	27.0*	
1995	1084	3.9	26.3	38.6	31.2*	
1996	1042	3.8	27.0	37.0	32.1*	
1997	1141	3.2	24.1	37.5	28.0	7.2
1998	1040	2.4	22.9	38.2	28.0	8.6
1999	1149	2.3	21.3	38.4	29.2	8.8
2000	1073	1.9	20.0	37.7	30.6	9.9
2001	1036	1.4	18.3	38.0	31.4	10.8
2002	1035	1.1	16.8	38.7	32.4	11.0
2003	991	0.9	16.4	38.7	31.2	12.7
2004	1041	0.7	15.1	36.2	35.0	13.1
2005	942	0.8	12.6	36.8	36.5	13.2
2006	912	0.7	11.1	35.2	37.9	15.1
2007	890	0.3	10.9	31.7	41.6	15.5
2008	911	0.4	9.1	30.8	42.5	17.1
2009	867	0.1	9.2	30.1	42.4	18.1
2010	787	0.3	9.9	28.5	42.6	18.8
2011	766	0.4	8.0	26.2	44.3	21.1
2012	730	0.1	8.1	23.3	45.8	22.7
2013	682	0.3	5.9	23.7	45.4	24.7
2014	642	0.3	4.8	24.6	41.3	29.0

* 85歳以上を含む

表3 地区別検診受診者数

検診年度	検診総数	北海道	東北	関東・甲越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
	人	人	人	人	人	人	人	人
1979	204	3	3	66	34	23	23	52
1980	269	2	4	110	66	18	25	44
1981	364	31	5	132	26	67	70	33
1982	467	65	13	179	117	30	28	35
1983	543	119	12	192	35	27	79	58
1984	606	146	56	185	81	33	64	41
1985	417	155	10	26	72	44	58	52
1986	580	158	37	67	81	69	52	60
1987	580	164	29	75	106	36	104	66
1988	834	138	83	173	123	158	110	49
1989	1127	163	84	252	215	173	142	98
1990	1205	161	96	272	174	198	191	113
1991	1073	158	105	270	184	131	150	75
1992	1155	144	108	300	211	137	170	85
1993	1107	143	90	294	187	149	158	83
1994	1120	143	90	310	176	116	185	100
1995	1084	132	100	288	164	143	169	88
1996	1042	110	98	265	175	117	179	99
1997	1141	115	121	250	197	144	216	97
1998	1040	123	109	240	146	134	198	90
1999	1149	118	89	288	165	159	218	112
2000	1073	115	88	212	193	156	216	93
2001	1036	110	88	215	158	167	197	107
2002	1035	110	88	193	164	170	207	103
2003	991	105	86	189	163	163	196	87
2004	1041	102	83	183	150	221	202	100
2005	942	102	82	160	134	177	195	92
2006	912	97	81	140	156	158	192	88
2007	890	94	71	151	143	153	199	81
2008	911	88	68	139	141	145	257	73
2009	867	82	75	145	132	139	221	73
2010	787	75	75	130	119	127	182	79
2011	766	72	71	126	100	147	175	75
2012	730	64	57	125	111	145	163	65
2013	682	63	58	118	117	115	148	64
2014	642	62	58	107	109	108	138	60

表 4-1 現在の視力

検診 年度	検診 総数	全盲	明暗・手動弁 ・指数弁	新聞 大見出し	新聞小文字・ ほとんど正常
	人	%	%	%	%
1979	186	2.2	4.9	16.7	76.3
1980	182	0.5	4.3	12.1	83.0
1981	260	3.5	5.0	15.4	76.1
1982	437	3.0	5.7	21.7	69.5
1983	330	4.3	6.0	23.1	66.6
1984	342	2.6	7.3	25.7	64.4
1985	371	2.7	10.3	30.5	56.6
1986	459	3.3	8.3	27.7	60.8
1987	512	3.1	6.5	25.4	65.1

1988	797	2.5	7.2	32.4	58.0
1989	1062	2.0	6.6	31.4	60.1
1990	1132	1.6	7.3	29.6	61.5
1991	1039	1.4	7.3	31.8	59.5
1992	1144	1.8	6.6	30.2	61.3
1993	1040	2.1	6.8	29.9	61.2
1994	1086	1.4	6.1	31.3	60.9
1995	1052	1.9	7.0	30.4	60.8
1996	1001	2.4	6.1	31.0	60.4
1997	1092	2.1	6.4	29.5	62.1
1998	1009	2.3	5.5	30.3	61.9
1999	1101	2.0	6.1	31.8	60.0
2000	1017	2.2	6.3	32.6	58.8
2001	1001	1.8	6.8	31.1	60.2
2002	993	1.6	6.2	33.7	58.6
2003	959	1.9	6.4	31.0	60.8
2004	1001	1.6	7.3	33.1	58.0
2005	923	1.6	6.8	32.8	58.7
2006	880	1.7	7.0	31.3	59.9
2007	863	1.5	5.9	29.9	62.7
2008	917	1.5	6.0	33.8	58.8
2009	833	1.7	6.2	31.0	61.1
2010	763	2.1	7.7	31.2	59.0
2011	744	1.3	6.8	33.1	58.7
2012	708	1.6	7.6	30.8	60.0
2013	650	1.4	7.4	31.2	60.1
2014	619	1.5	8.8	30.2	59.7

表 4-2 現在の歩行能力

検診 年度	検診 総数	不能・ 車いす	介助・摺 まり歩行	杖歩行	不安定 歩行	ふつう
	人	%	%	%	%	%
1979	201	7.5	5.5	23.9	45.8	17.4
1980	184	7.0	5.9	22.7	59.0	4.9
1981	286	11.8	7.3	23.1	52.1	4.5
1982	464	10.2	7.8	24.7	49.8	7.5
1983	342	11.7	8.8	24.9	46.9	7.6
1984	590	13.6	7.5	23.4	51.0	4.6
1985	398	14.6	11.3	47.0	46.2	5.0
1986	500	14.6	9.0	23.2	46.0	7.2
1987	548	14.6	9.0	20.6	50.9	4.9

1988	828	11.2	9.2	22.1	48.4	9.1
1989	1119	10.3	10.7	22.3	48.1	8.6
1990	1187	12.0	11.4	26.8	51.5	9.2
1991	1071	9.9	10.1	20.4	42.4	8.1
1992	1154	10.2	9.6	24.2	48.4	7.5
1993	1074	10.3	8.6	24.5	48.0	8.5
1994	1001	11.4	11.6	23.0	47.1	9.0
1995	1061	12.5	8.6	3.2	46.5	9.1
1996	1011	11.2	9.9	22.4	47.6	9.0
1997	1106	10.1	10.3	22.5	47.2	9.9
1998	1026	13.2	14.1	23.2	44.7	10.0
1999	1113	10.4	10.9	23.6	46.1	8.8
2000	1024	12.4	9.9	23.2	46.0	8.6
2001	1006	11.9	10.6	24.2	44.1	9.0
2002	993	12.7	12.9	24.7	41.0	10.1
2003	961	13.1	12.3	24.4	40.2	9.9
2004	1021	13.1	12.1	26.0	38.6	10.2
2005	930	16.7	13.9	25.2	36.4	11.0
2006	888	14.6	14.3	25.1	36.0	9.9
2007	871	16.5	14.1	23.7	34.8	10.4
2008	831	15.3	15.4	23.9	34.4	11.0
2009	844	17.9	15.9	25.8	30.9	9.6
2010	774	17.3	15.0	24.6	31.0	10.1
2011	757	17.2	14.4	24.7	35.4	8.3
2012	721	19.0	14.1	23.5	34.4	8.9
2013	665	17.3	14.2	24.1	35.3	8.3
2014	635	18.5	16.4	23.3	34.4	7.1

表 4-3 下肢筋力低下

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	なし
	人	%	%	%	%
1979	7	14.3		57.1	28.6
1980	7	14.3	14.3	57.1	14.3
1981	28	21.4	21.4	39.3	17.9
1982	382	12.0	25.1	42.9	19.9
1983	247	11.4	27.6	43.1	17.9
1984	247	12.1	29.6	36.4	21.9
1985	158	12.0	22.8	40.5	24.7
1986	239	14.6	32.2	36.4	16.7
1987	184	8.7	23.9	44.0	23.4
1988	819	12.0	27.4	46.5	14.4
1989	1101	10.3	29.7	43.3	16.7
1990	1183	10.9	27.2	42.7	19.2
1991	1053	10.1	30.3	42.0	17.7
1992	1152	10.0	26.1	46.7	17.2
1993	1074	10.6	29.3	42.8	17.4
1994	1103	10.4	28.8	43.6	17.3
1995	1061	11.5	29.4	42.0	17.1
1996	1014	10.3	29.6	45.0	15.2
1997	1110	10.5	26.6	44.2	18.6
1998	1020	10.4	26.8	43.1	19.6
1999	1114	9.8	30.1	43.4	16.7
2000	1019	12.3	28.6	41.6	17.4
2001	1007	11.9	31.3	38.6	18.3
2002	1002	14.4	28.2	38.3	19.2
2003	963	13.4	27.6	40.8	18.2
2004	974	14.1	27.5	40.6	17.9
2005	928	14.4	28.0	37.2	20.4
2006	873	13.5	29.7	35.4	21.4
2007	868	16.1	28.6	36.1	19.2
2008	828	14.9	29.3	34.5	21.3
2009	837	16.0	27.4	36.3	20.3
2010	768	15.5	27.2	34.8	22.5
2011	737	17.6	26.3	34.9	21.2
2012	713	17.8	27.1	35.6	19.5
2013	658	18.7	25.3	37.2	18.8
2014	625	18.9	25.6	35.2	20.3

表 4-4 下肢痙縮

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	なし
	人	%	%	%	%
1979	182	7.7	14.3	34.1	44.0
1980	133	9.0	23.3	33.8	33.9
1981	192	6.8	27.1	28.6	37.5
1982	102	6.9	11.8	29.4	52.0
1983	177	7.4	21.0	22.2	49.4
1984	211	7.6	24.2	30.3	37.9
1985	153	5.9	13.7	19.0	61.4
1986	236	8.1	16.9	29.2	45.8
1987	180	7.2	11.7	31.1	50.0
1988	814	9.0	21.5	32.1	37.5
1989	1090	8.3	22.1	31.9	37.7
1990	1171	7.7	19.0	32.7	40.6
1991	1049	3.3	12.3	38.2	47.1
1992	1154	7.4	21.8	33.5	37.1
1993	1072	9.0	21.3	30.4	39.5
1994	1100	7.2	20.7	33.1	39.1
1995	1061	8.2	20.0	31.1	40.8
1996	1015	7.1	21.7	33.1	38.1
1997	1108	7.3	20.1	33.3	39.2
1998	1017	7.4	21.1	31.3	40.3
1999	1114	7.5	22.5	32.2	37.7
2000	1016	7.9	19.9	29.3	42.9
2001	1006	7.8	17.5	30.3	44.4
2002	1003	8.6	18.4	27.3	45.8
2003	962	8.4	17.4	28.4	46.0
2004	972	7.7	17.2	26.3	48.8
2005	926	8.0	17.4	27.0	47.6
2006	873	7.4	18.8	26.6	47.2
2007	862	8.8	17.7	27.6	45.8
2008	926	8.0	18.3	28.2	45.6
2009	831	8.4	17.3	28.6	45.6
2010	766	7.6	14.5	33.6	44.4
2011	732	7.4	17.5	32.1	43.0
2012	712	7.4	16.2	31.5	44.9
2013	656	8.5	17.5	30.0	44.0
2014	627	7.0	18.5	33.3	41.1

表 4-5 触覚

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	過敏	なし
	人	%	%	%	%	%
1979	199	27.6	43.2	25.1	1.5	2.5
1980	147	19.7	60.5	10.9	5.4	3.4
1981	228	22.8	54.4	17.1	3.1	2.6
1982	436	15.3	66.2	14.1	3.3	1.2
1983	243	19.0	62.4	14.9	2.9	0.8
1984	239	14.2	68.6	16.3	0.8	0.0
1985	138	13.0	67.4	18.8	0.7	0.0
1986	214	16.8	63.1	16.8	2.3	0.9
1987	163	9.8	70.6	16.0	2.5	1.2

1988	823	13.0	52.9	23.9	6.8	3.4
1989	1095	11.5	50.0	28.2	7.0	3.7
1990	1165	11.7	47.7	28.6	7.5	4.5
1991	1056	12.3	52.7	24.0	6.9	3.2
1992	1153	12.0	50.0	26.6	8.1	3.0
1993	1074	10.9	50.4	26.9	9.8	2.1
1994	1100	10.8	49.2	29.4	8.0	2.5
1995	1056	10.6	52.9	25.7	7.3	3.6
1996	1008	11.1	50.4	27.4	8.1	3.2
1997	1102	9.9	48.1	30.5	7.7	3.7
1998	1014	11.3	48.6	29.8	7.7	2.6
1999	1108	11.9	46.8	31.2	6.7	3.3
2000	1013	9.9	42.3	35.0	8.4	4.6
2001	998	10.7	41.1	35.6	8.4	4.3
2002	1001	11.3	42.0	33.0	9.3	4.4
2003	954	11.0	40.7	33.5	10.3	4.5
2004	971	9.7	42.8	34.4	8.9	4.2
2005	922	8.9	45.4	32.1	9.4	4.1
2006	876	9.3	44.6	32.5	9.4	4.1
2007	852	9.5	43.2	33.7	9.3	4.3
2008	818	10.0	45.4	35.0	8.2	3.9
2009	826	10.4	44.2	32.9	9.4	3.0
2010	757	10.0	38.7	37.3	10.3	3.7
2011	729	9.7	39.5	33.7	12.8	4.3
2012	696	9.9	40.8	32.0	11.8	5.5
2013	647	9.4	40.4	33.2	11.6	5.4
2014	605	10.1	39.2	32.1	12.1	6.6

表 4-6 痛覚

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	過敏	なし
	人	%	%	%	%	%
1979	197	21.3	46.2	25.9	4.1	2.5
1980	147	12.9	55.8	10.9	17.0	3.4
1981	213	25.0	42.1	19.4	9.3	4.2
1982	135	17.8	33.3	14.8	29.6	4.4
1983	34	12.1	48.5	12.1	21.2	6.1
1984	10	20.0	60.0	20.0		
1985	10	30.0	40.0		30.0	
1986	12		33.3	25.0	25.0	16.7
1987	21	9.5	66.7	4.8	14.3	4.8

1988	818	10.8	43.2	24.4	18.3	3.3
1989	1086	8.5	43.6	24.6	19.7	3.7
1990	1165	9.2	40.6	25.1	20.7	4.5
1991	1053	10.3	45.1	22.3	19.0	3.3
1992	1148	9.7	42.9	24.4	19.6	3.5
1993	1069	9.8	41.1	23.7	22.8	2.7
1994	1098	9.9	42.9	26.6	18.1	2.7
1995	1053	10.1	44.9	24.2	17.8	3.1
1996	1005	10.5	43.2	25.9	17.9	2.7
1997	1101	9.3	40.9	25.0	21.9	3.8
1998	1016	11.0	41.2	25.3	20.3	2.3
1999	1107	11.5	41.1	26.5	18.1	2.9
2000	1013	10.4	35.6	29.5	21.7	2.9
2001	997	11.1	34.4	30.5	19.8	4.3
2002	999	12.0	35.0	27.6	21.7	3.6
2003	956	11.0	34.8	27.9	22.2	4.1
2004	971	9.8	36.0	29.1	20.9	4.1
2005	904	8.5	37.7	26.7	23.3	3.8
2006	880	9.4	37.4	27.8	21.0	3.8
2007	855	9.1	36.4	28.0	22.2	4.3
2008	816	10.0	38.4	26.3	21.3	3.9
2009	828	10.7	34.8	27.8	22.9	3.7
2010	757	9.2	33.3	28.8	23.5	5.2
2011	729	9.1	33.1	26.9	25.7	5.3
2012	698	9.9	33.1	26.6	24.2	6.2
2013	645	9.4	35.1	25.2	24.5	5.7
2014	606	9.6	34.2	24.8	24.3	7.3

表 4-7 振動覚

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	なし
	人	%	%	%	%
1979	198	40.9	36.9	21.2	1.0
1980	146	35.6	47.3	14.4	2.7
1981	231	35.9	43.3	16.0	4.8
1982	447	32.0	48.5	16.3	3.1
1983	261	28.1	46.5	18.5	6.9
1984	245	21.2	58.0	15.9	4.9
1985	152	23.0	35.5	32.2	9.2
1986	226	26.1	43.4	22.6	8.0
1987	170	21.8	47.6	21.8	8.8

1988	817	33.5	41.7	18.5	6.2
1989	1050	32.6	42.0	18.8	6.7
1990	1141	33.0	38.6	20.4	8.0
1991	1019	26.0	57.2	17.3	1.9
1992	1143	31.8	41.6	22.0	4.5
1993	1046	31.2	41.7	22.2	4.8
1994	1084	33.3	38.1	24.5	4.1
1995	1053	33.7	40.2	22.1	4.1
1996	1006	35.1	42.0	18.8	4.1
1997	1093	33.9	37.4	24.0	4.7
1998	1011	33.6	39.2	22.6	4.5
1999	1099	32.8	37.6	24.9	4.6
2000	1007	34.3	36.4	25.1	4.3
2001	993	33.9	34.6	27.5	4.2
2002	988	36.0	34.6	25.2	4.2
2003	947	35.7	34.8	24.6	4.9
2004	962	35.8	35.8	24.5	4.0
2005	907	35.9	35.8	23.8	4.7
2006	873	35.0	34.1	26.4	4.5
2007	853	36.6	34.5	25.3	3.6
2008	808	35.6	34.9	26.2	3.2
2009	820	34.8	35.9	25.1	4.3
2010	757	32.8	36.7	26.3	4.2
2011	729	32.6	37.7	26.3	3.3
2012	691	36.2	35.9	24.2	3.8
2013	643	38.2	35.1	22.5	4.2
2014	605	36.5	34.9	24.5	4.1

表 4-8 異常知覚

検診年度	検診総数	高度	中等度	軽度	なし
	人	%	%	%	%
1979	191	38.7	11.5	45.5	4.2
1980	258	31.8	58.1	10.1	0.0
1981	222	24.3	65.3	8.1	2.3
1982	282	26.6	68.1	5.0	0.4
1983	209	35.1	59.1	4.8	1.0
1984	218	47.7	47.7	3.7	0.9
1985	148	50.0	44.6	4.7	0.7
1986	230	47.0	50.4	2.6	0.0
1987	166	47.0	50.0	2.4	0.6

1988	814	15.2	41.9	18.6	6.3
1989	1077	23.8	57.3	16.7	2.2
1990	1133	13.9	32.7	32.2	21.2
1991	1043	25.4	55.9	16.9	1.8
1992	1136	25.5	57.2	15.9	4.6
1993	1059	22.4	60.4	16.3	1.5
1994	1098	21.5	59.0	17.4	2.1
1995	1054	23.4	56.4	18.7	1.6
1996	1003	22.9	58.2	17.7	1.2
1997	1093	22.1	58.6	16.8	2.5
1998	1010	24.9	56.6	16.9	1.4
1999	1107	22.9	58.6	16.2	2.4
2000	1001	21.5	58.6	16.4	3.4
2001	989	24.5	57.4	15.2	2.9
2002	994	23.3	58.9	15.5	2.3
2003	953	23.2	60.0	14.7	2.1
2004	964	20.0	59.5	17.6	2.8
2005	918	20.0	59.2	18.2	2.6
2006	978	20.0	57.2	19.2	3.5
2007	854	20.5	57.0	18.7	3.7
2008	818	21.0	56.1	18.7	4.2
2009	830	20.5	54.9	20.9	4.0
2010	760	20.4	51.7	23.4	4.5
2011	730	22.5	53.3	20.5	3.7
2012	699	20.7	55.4	19.6	4.3
2013	646	19.8	54.7	21.2	4.3
2014	619	19.2	53.3	22.5	5.0

表5 身体的併発症

検診 年度	検診 総数	あり	白内障	高血圧	CVD	心疾患	肝胆	他消 化器	DM	呼吸器	骨折	脊椎	四肢 関節	腎泌 尿器	パー キン	dyski- nesia	姿勢 振戦	悪性 腫瘍	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1979	102	95.1	22.5	24.5	2.0	5.9	7.8	10.8	1.0	11.8	2.0	11.8	3.9	5.9	1.0	0.0	2.0	2.9	23.5
1980	199	67.8	22.6	23.6	2.0	5.0	5.5	8.5	5.0	8.0	2.0	6.0	1.5	3.5	0.0	0.0	0.0	2.5	11.1
1981	326	69.9	19.9	24.8	2.1	4.6	3.4	5.2	3.1	4.0	3.1	8.6	8.6	4.6	0.3	1.2	0.9	2.1	16.6
1982	438	71.2	20.1	26.5	2.7	7.5	3.7	4.8	2.1	4.1	3.7	13.0	13.0	4.1	2.1	2.0	1.8	1.6	14.2
1983	183	94.0	32.4	25.8	3.8	4.9	2.7	9.9	1.1	6.0	4.9	8.2	10.4	3.8	1.6	0.5	0.0	3.3	22.5
1984	287	98.6	21.6	24.7	3.1	12.2	7.0	18.1	3.1	8.4	2.8	7.7	7.3	8.0	1.7	0.3	0.3	2.8	24.7
1985	361	90.6	37.4	34.9	5.8	17.2	10.2	11.9	6.6	5.5	11.1	8.3	8.0	5.5	2.2	1.9	2.2	2.8	19.9
1986	446	92.4	39.0	41.7	5.2	15.0	9.6	14.1	6.3	4.0	7.8	9.2	10.1	6.3	1.8	1.8	3.6	1.8	22.2
1987	498	94.2	39.4	39.6	6.4	18.1	10.0	14.9	6.8	5.4	8.6	11.2	9.0	9.1	2.0	1.6	3.0	1.8	20.9
1988	834	88.8	30.5	32.5	5.3	21.3	12.1	21.3	6.8	7.2	9.7	19.7	12.7	10.7	1.2	1.0	4.1	2.4	
1989	1127	87.3	28.5	33.8	4.7	18.9	11.9	19.3	5.8	6.4	7.3	19.8	13.7	10.6	1.5	1.0	3.9	1.4	
1990	1205	88.1	29.7	33.6	4.8	18.2	10.9	20.2	5.8	5.8	7.1	15.8	13.3	9.4	1.6	1.1	2.4	1.7	
1991	1073	84.5	29.3	35.4	5.5	18.6	13.1	18.3	4.7	6.8	9.2	18.8	15.8	9.6	1.9	0.7	1.8	2.3	
1992	1155	89.7	31.9	34.5	6.5	19.1	12.8	20.4	6.7	7.1	15.7	22.8	18.4	10.8	1.6	0.7	2.9	3.7	27.8
1993	1107	89.2	32.6	31.4	6.5	12.7	12.9	22.1	5.5	7.8	11.2	22.2	17.9	9.5	1.3	0.6	2.3	2.2	30.4
1994	1120	91.2	41.5	28.9	7.4	18.4	12.6	24.6	6.4	6.6	12.7	23.8	18.7	11.3	1.2	0.4	1.6	2.3	34.3
1995	1084	92.0	46.3	33.6	7.6	18.9	13.4	24.2	7.1	7.5	13.7	26.4	21.1	12.0	1.4	0.4	1.3	2.6	35.1
1996	1042	89.8	43.8	34.1	8.5	17.5	13.5	23.3	6.8	7.9	12.4	25.1	19.8	11.1	1.5	0.6	1.4	2.3	35.1
1997	1141	91.8	43.7	32.9	8.2	18.8	1.6	24.5	7.2	7.8	12.3	29.2	20.7	13.0	1.4	0.8	1.8	3.2	36.7
1998	1040	91.9	47.7	34.1	8.0	18.8	14.7	23.6	9.0	7.8	12.3	33.0	23.7	13.7	1.1	0.5	1.8	3.5	23.3
1999	1149	89.7	49.8	35.2	9.3	18.6	14.4	22.5	8.2	7.6	12.1	30.5	22.5	12.9	1.2	0.6	1.8	3.9	37.0
2000	1073	90.6	51.3	34.5	10.1	18.4	14.5	24.7	9.1	8.7	12.6	31.1	26.7	14.3	1.2	0.8	1.8	3.9	37.9
2001	1036	94.2	53.2	36.4	10.9	21.4	15.9	25.0	10.2	9.9	15.3	35.7	28.8	15.6	1.3	0.8	2.2	4.9	39.5
2002	1035	93.0	56.2	40.2	11.0	22.8	15.0	27.6	11.2	10.0	14.9	35.5	31.5	17.3	1.1	0.4	2.6	5.3	45.7
2003	991	94.4	56.5	41.7	9.6	22.8	14.7	25.2	11.0	9.9	14.2	33.1	31.4	17.3	1.3	0.6	3.2	6.1	47.7
2004	1041	96.7	56.9	42.4	11.3	23.5	13.6	25.6	10.1	9.9	17.4	35.4	31.8	17.0	1.3	1.1	2.8	6.6	47.0
2005	942	96.9	60.8	44.7	11.6	23.0	15.7	26.8	11.7	10.4	14.6	36.8	34.5	20.4	2.0	1.1	2.5	6.5	52.9
2006	912	95.4	58.8	44.8	11.2	24.9	14.3	26.6	11.1	9.6	16.6	37.8	29.1	18.9	2.1	0.5	3.0	6.3	51.5
2007	890	96.5	63.6	45.6	11.5	24.8	15.0	29.7	11.5	9.2	18.6	38.6	34.6	17.7	2.5	1.0	2.3	7.8	52.2
2008	911	98.6	60.3	49.3	12.6	25.0	14.2	26.4	11.9	9.6	17.8	38.7	32.5	19.1	2.5	1.2	3.7	7.4	51.2
2009	867	97.5	59.7	50.1	12.8	22.7	14.4	27.6	11.9	10.5	17.6	38.7	33.1	19.1	2.7	0.9	3.3	7.1	51.4
2010	787	97.7	60.0	51.2	12.7	23.3	12.8	26.8	13.2	10.9	16.6	38.0	33.9	20.9	3.0	0.6	2.7	8.2	51.3
2011	759	98.6	63.8	53.1	11.6	23.2	14.0	26.2	12.5	11.7	17.1	39.8	35.2	20.0	2.6	1.4	3.3	9.4	54.2
2012	722	98.6	62.7	52.6	11.9	24.1	12.6	26.2	14.3	12.9	19.3	40.4	35.5	19.3	2.4	1.4	3.7	9.4	51.7
2013	667	99.0	60.3	54.5	10.8	24.7	13.6	28.6	16.0	11.8	19.0	41.9	35.3	18.9	2.8	0.6	3.7	9.7	50.0
2014	634	98.1	61.0	56.6	12.0	22.4	12.5	26.7	14.5	11.0	17.5	40.5	36.0	18.9	2.7	0.8	3.3	9.6	51.6

表6 精神症状

検診年度	検診総数	あり	ノイローゼ	不安、焦燥	心氣的	抑うつ	記憶力低下	認知症	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
1979	5			20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1980	5			20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
1981	29	79.3		13.8	24.1	6.9	0.0	10.3	13.7
1982	237	24.9		12.7	11.8	3.4		1.3	1.3
1983	509	82.9		75.8	42.9	46.3		12.8	0.4
1984	591	81.6		75.1	44.8	46.2		13.2	0.8
1985	391	68.5		58.6	29.1	46.3		6.4	1.0
1986	498	69.7		58.6	38.0	40.4		7.8	0.8
1987	542	69.0		54.2	42.0	36.9		6.5	0.6
1988	834		4.3			5.4		1.0	1.3
1989	1127		4.4			3.9		1.3	1.2
1990	1205		3.3			3.6		1.2	1.7
1991	1073			17.1	11.3	11.0	10.7	1.9	2.1
1992	1155	36.7		18.3	10.4	13.0	12.3	1.9	2.0
1993	1107	36.1		18.7	10.7	13.3	13.8	1.1	2.3
1994	1120	41.2		22.2	13.1	14.8	17.9	2.4	2.5
1995	1084	41.5		23.2	12.8	15.3	16.2	2.3	2.3
1996	1042	41.7		23.9	14.6	15.7	12.8	3.1	2.7
1997	1141	42.9		23.0	14.8	15.2	14.8	3.1	2.0
1998	1040	42.4		23.3	13.1	14.8	16.3	3.4	2.5
1999	1149	41.7		24.0	13.7	15.7	15.7	3.1	2.9
2000	1073	45.5		25.5	14.7	18.0	21.0	3.5	2.6
2001	1036	47.3		26.7	14.4	16.7	21.5	3.5	2.6
2002	1035	51.8		27.8	13.6	19.8	24.8	4.3	3.6
2003	991	52.0		28.7	13.4	20.2	24.4	4.0	3.3
2004	1041	54.9		29.7	13.5	20.8	27.0	4.9	4.9
2005	942	54.6		28.8	14.4	22.0	29.6	5.1	5.4
2006	912	52.3		28.2	12.7	19.6	29.4	6.2	4.8
2007	890	51.6		29.2	14.0	20.7	28.7	6.4	3.7
2008	911	54.3		29.4	16.3	20.5	28.9	7.0	4.8
2009	867	54.1		27.7	13.5	20.6	28.3	6.6	4.9
2010	787	55.8		30.1	14.4	22.7	29.4	7.3	2.7
2011	750	58.9		32.9	14.1	22.7	32.4	6.7	3.9
2012	716	55.7		29.9	13.7	20.3	30.6	8.0	3.6
2013	663	55.4		27.3	12.3	19.9	33.7	9.6	3.2
2014	628	54.9		29.5	13.7	18.3	31.2	12.7	3.0

表 7-1 診察時の障害度

検診年度	検診総数	極重度	重度	中等度	軽度	極軽度
	人	%	%	%	%	%
1979	2	50.0	50.0			
1980	1	100.0				
1981	16	25.0	1.8	18.8	37.5	0.0
1982	360	0.3	19.2	53.9	26.4	0.3
1983	490	3.7	16.4	46.0	31.3	2.7
1984	566	3.7	19.3	45.8	29.0	2.3
1985	387	5.8	21.5	42.3	26.5	3.9
1986	497	5.4	21.7	42.1	26.6	4.2
1987	550	6.5	19.3	46.4	24.5	3.3

1988	824	3.7	17.7	43.5	30.3	3.5
1989	1114	2.4	18.3	46.1	27.2	4.8
1990	1131	3.6	17.5	40.9	28.2	3.7
1991	1059	3.8	20.7	45.1	26.0	3.1
1992	1150	3.5	17.5	50.0	26.8	1.8
1993	1045	4.0	19.3	46.1	28.2	2.4
1994	1087	3.9	18.2	46.4	28.0	3.3
1995	1034	5.1	17.0	47.8	27.1	2.9
1996	999	3.8	18.7	47.0	27.3	3.1
1997	1080	4.0	18.4	46.8	27.8	3.0
1998	990	5.0	18.8	46.6	26.8	2.7
1999	1098	5.0	19.4	46.0	26.9	2.8
2000	1003	4.8	18.6	46.2	26.4	4.0
2001	997	4.2	18.8	45.6	27.7	3.7
2002	1006	4.6	20.3	44.2	25.5	5.2
2003	959	4.8	21.5	43.7	25.5	4.4
2004	1010	5.0	19.8	45.1	25.6	4.4
2005	925	5.3	20.3	42.6	27.6	4.2
2006	880	5.2	20.7	43.7	26.7	4.9
2007	866	4.6	22.6	42.5	25.4	4.8
2008	829	4.7	22.4	42.5	26.2	4.2
2009	841	5.1	24.0	41.7	25.6	3.6
2010	768	5.1	25.4	39.5	26.0	4.0
2011	755	5.6	22.6	42.5	25.4	3.8
2012	716	4.9	23.0	42.9	29.1	4.1
2013	666	5.2	21.3	44.5	24.7	4.2
2014	627	6.1	21.2	44.3	25.2	3.2

表 7-2 診察時の障害要因

検診年度	検診総数	スモン	スモン+併発症	併発症	スモン+加齢
	人	%	%	%	%
1979	0				
1980	1				100.0
1981	9	44.4	44.4	0.0	11.1
1982	301	74.8	9.0	0.3	15.9
1983	151	72.7	13.3	0.7	13.3
1984	170	61.6	19.4	1.2	17.6
1985	112	57.1	31.3	0.0	11.6
1986	171	64.9	21.6	0.6	12.6
1987	129	54.3	25.6	3.1	17.1

1988	796	56.5	28.9	1.7	8.4
1989	1096	66.0	24.2	1.0	8.9
1990	1100	56.5	32.3	3.2	3.5
1991	390	43.1	33.6	11.0	12.3
1992	394	44.9	34.5	9.4	11.2
1993	1056	52.3	36.4	1.6	9.7
1994	1081	49.7	39.9	2.1	8.3
1995	1038	45.8	44.8	1.4	8.0
1996	989	47.3	43.8	1.2	7.8
1997	1073	44.9	46.8	1.1	7.2
1998	989	45.8	46.2	1.2	6.8
1999	1093	44.2	48.8	0.7	6.3
2000	1009	39.8	51.6	0.6	8.1
2001	1000	35.6	54.9	0.7	8.8
2002	1006	37.3	54.2	1.1	7.4
2003	956	35.1	55.4	1.8	7.7
2004	1015	34.3	54.8	1.6	9.4
2005	928	33.5	57.3	1.5	7.7
2006	882	35.3	54.2	2.4	8.2
2007	866	31.8	58.0	2.0	8.3
2008	825	29.8	60.2	1.8	8.1
2009	840	32.3	59.6	1.8	6.3
2010	769	29.6	61.2	1.8	7.3
2011	756	24.9	64.6	2.8	7.8
2012	710	22.8	67.0	2.0	8.2
2013	665	21.6	67.1	3.5	7.8
2014	622	20.6	68.0	2.7	8.7

表8 最近5年間の療養状況

検診年度	検診総数	在宅	ときどき入院	長期入院または入所
	人	%	%	%
1979	203	93.6	0.5	5.9
1980	267	93.6	1.5	4.5
1981	362	85.4	3.3	11.3
1982	461	84.8	4.1	11.1
1983	541	84.3	3.9	11.9
1984	601	83.5	5.7	10.8
1985	416	79.8	7.7	12.5
1986	510	74.5	15.3	10.2
1987	578	75.4	16.3	8.3
1988	824	74.0	20.6	5.3
1989	1109	78.0	17.0	4.9
1990	1173	78.1	16.7	5.2
1991	1064	74.5	20.5	5.0
1992	1150	76.3	19.4	4.3
1993	1030	77.8	17.6	4.5
1994	1082	76.0	18.8	5.2
1995	1044	75.0	18.8	6.2
1996	1005	76.7	18.5	5.0
1997	1113	77.1	17.5	5.4
1998	1027	74.6	18.7	6.7
1999	1113	77.1	18.9	4.0
2000	1033	76.3	18.3	5.3
2001	1028	75.6	17.9	6.6
2002	1008	74.5	19.1	6.5
2003	962	75.6	18.2	6.2
2004	1023	75.4	17.6	7.0
2005	930	78.8	14.7	6.5
2006	891	77.7	15.6	6.7
2007	872	76.5	15.5	8.0
2008	889	75.0	16.0	9.0
2009	850	75.5	17.2	7.3
2010	773	71.8	19.4	8.8
2011	764	71.6	20.0	8.4
2012	722	70.6	19.8	9.6
2013	670	73.8	16.7	9.5
2014	641	74.3	14.0	11.7

表9 Barthel Index 得点分布

検診年度	検診総数	20点以下	25-40点	45-55点	60-75点	80-90点	95点	100点
	人	%	%	%	%	%	%	%
1991	1073	1.9	3.3	2.4	10.6	26.3	22.1	33.5
1992	1155	1.7	2.4	2.8	10.0	32.7	19.8	30.4
1993	1107	3.3	3.3	2.4	9.1	27.5	18.2	36.2
1994	1120	3.0	3.2	3.1	9.6	32.1	18.9	30.1
1995	1084	3.2	3.5	2.6	10.8	31.7	19.6	28.6
1996	1042	2.7	2.6	2.9	11.7	29.0	20.9	30.2
1997	1141	3.2	2.6	2.9	10.9	28.7	23.7	28.0
1998	1040	4.1	3.1	3.2	11.3	28.0	15.6	34.8
1999	1149	3.1	3.0	3.4	12.4	28.7	22.0	27.3
2000	1073	3.8	3.6	4.4	11.8	29.1	20.1	27.1
2001	1036	4.2	4.5	3.5	12.9	30.9	19.9	24.1
2002	1035	4.6	3.4	4.2	14.8	30.1	19.3	23.6
2003	991	4.7	3.6	3.9	14.4	30.0	21.1	22.1
2004	1041	4.4	3.7	4.8	15.6	31.2	19.6	20.7
2005	942	4.6	4.1	6.1	14.5	30.5	17.8	22.4
2006	912	5.7	3.4	6.6	14.6	30.2	18.8	21.5
2007	890	5.5	4.2	6.8	15.0	30.0	17.3	21.2
2008	911	5.0	5.0	6.3	16.2	27.4	17.4	22.8
2009	867	5.6	5.5	7.2	15.8	28.4	17.8	19.8
2010	787	6.4	3.8	7.4	16.3	28.4	16.8	21.0
2011	764	7.6	2.9	6.3	14.8	28.9	17.3	22.3
2012	727	7.0	3.7	5.8	17.6	26.7	17.5	21.7
2013	682	7.3	4.4	5.4	17.9	27.1	18.0	19.9
2014	642	7.8	4.8	7.8	16.7	25.1	17.8	20.1

表 10-1 医学上の問題

検診年度	回答総数	問題あり	やや問題あり	問題なし
	人	%	%	%
1993	1022	29.3	39.6	31.1
1994	1057	30.9	39.3	29.8
1995	1052	32.4	35.6	31.9
1996	965	33.1	39.9	27.0
1997	1076	33.0	43.1	23.9
1998	1013	31.4	43.5	25.1
1999	1069	32.7	42.8	24.5
2000	983	36.7	40.0	23.3
2001	950	37.1	40.1	22.8
2002	965	34.7	37.4	27.9
2003	905	34.9	36.9	28.2
2004	971	39.5	34.3	26.2
2005	883	39.0	35.6	25.4
2006	846	39.6	31.9	28.5
2007	812	38.3	32.9	28.8
2008	795	41.0	34.0	25.0
2009	795	43.6	36.1	20.3
2010	727	40.3	35.4	24.3
2011	678	44.5	34.5	20.9
2012	631	45.5	33.3	21.2
2013	587	46.9	35.9	17.2
2014	557	47.8	35.4	16.9

表 10-2 家族や介護についての問題

検診年度	回答総数	問題あり	やや問題あり	問題なし
	人	%	%	%
1993	1021	12.9	20.1	67.0
1994	1051	1.8	20.3	65.6
1995	1058	13.8	18.0	68.2
1996	1086	13.1	16.0	61.5
1997	1084	13.8	24.3	61.9
1998	1013	14.8	23.4	61.8
1999	1062	14.0	21.9	64.0
2000	984	16.1	23.1	60.9
2001	942	14.1	24.6	61.3
2002	969	14.4	23.4	62.2
2003	908	15.6	21.2	63.2
2004	974	16.6	19.6	63.8
2005	884	18.4	19.3	62.3
2006	847	18.7	17.2	64.1
2007	811	18.3	19.7	62.0
2008	792	21.3	22.6	56.1
2009	795	23.0	22.6	54.4
2010	729	20.3	26.7	53.0
2011	684	21.9	25.7	52.3
2012	627	23.0	24.2	52.8
2013	598	22.9	25.0	52.1
2014	556	22.5	24.1	53.4

表 10-3 福祉サービスについての問題

検診年度	回答総数	問題あり	やや問題あり	問題なし
	人	%	%	%
1993	1006	5.8	15.3	78.9
1994	1043	8.5	15.8	76.5
1995	1051	6.9	15.4	77.7
1996	972	8.8	15.9	75.2
1997	1075	6.5	15.2	78.3
1998	1003	5.9	14.1	80.1
1999	1059	6.6	13.4	80.0
2000	973	7.3	13.5	79.2
2001	933	6.4	12.8	80.8
2002	963	5.8	11.0	83.2
2003	904	6.9	10.4	82.7
2004	973	6.1	10.3	83.6
2005	880	7.4	9.2	83.4
2006	846	7.3	10.1	82.6
2007	801	6.7	9.1	84.2
2008	785	7.8	11.5	80.7
2009	788	9.1	11.8	79.1
2010	726	7.6	12.8	79.6
2011	676	7.7	15.4	76.9
2012	625	8.0	15.2	76.8
2013	594	6.2	13.4	80.3
2014	554	9.0	14.8	76.2

表 10-4 住居・経済の問題

検診年度	回答総数	問題あり	やや問題あり	問題なし
	人	%	%	%
1993	1008	5.0	8.8	86.2
1994	1043	8.5	15.0	76.5
1995	1057	5.0	8.0	86.9
1996	969	5.9	8.8	85.3
1997	1072	4.9	9.9	85.4
1998	997	5.5	10.3	84.2
1999	1055	4.9	10.0	85.0
2000	976	5.2	10.6	84.2
2001	932	6.1	10.4	83.5
2002	964	5.5	13.2	81.3
2003	903	5.8	12.5	81.7
2004	973	8.6	9.9	81.5
2005	886	6.7	8.4	85.0
2006	845	6.4	10.9	82.7
2007	807	6.2	8.0	85.8
2008	795	6.9	9.6	83.5
2009	789	7.1	11.2	81.7
2010	788	6.3	12.1	81.6
2011	671	6.0	13.1	80.9
2012	621	6.9	12.6	80.5
2013	592	7.1	10.6	82.3
2014	552	9.1	11.8	79.2